

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の目指す姿	災害やさまざまな危険から守られ、暮らしています	施策主管課	防災危機管理課	施策主管課長名	及川 牧雄
	施策No.	1	施策名	危機管理体制の強化	施策の目指す姿	様々な危機に迅速に対応しています	関係課名	都市政策課		
	現状と課題	・新型インフルエンザなどのウイルス性疾患の流行のほか、近年の異常気象による大雨・竜巻などの風水害が全国的に多発傾向にあります。 ・発災時においては各地域における住民の共助の仕組みが必要ですが、自主防災組織を結成していない地域があります。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)危機管理体制の確立

- 避難勧告等の発令基準及び避難勧告等発令・伝達マニュアルの見直しを行い、より適切な災害対応体制を図った。
- 岩手県より講師を招き災害対策本部室の運営訓練を行うとともに、地域ごとに実施した防災訓練において災害対策本部室運営訓練を実施し、職員の災害対応能力の向上を図った。

(2)自主防災組織の結成促進

- 自主防災組織等を対象にリーダー研修会を開催し、災害に対する自主防災活動の役割の意識啓発を図った。(8/5 講師:岩手河川国道事務所 テーマ:土砂災害 9/2 講師:岩手大学地域防災研究センター テーマ:河川洪水)
- 未結成の自治会に対し自主防災組織化を個別に働きかけ。
- 自主防災組織活動の支援(訓練支援27回、講話等24回)。

(3)市民への確実な情報伝達

- 防災ラジオの定期的な自動起動試験を実施した。
- 土砂災害危険個所の世帯に対して防災ラジオを配布した。
- 市内4地域で実施した自主防災組織及び関係機関との防災訓練において、避難準備情報等を発令した場合の自主防災組織への電話による伝達および連絡網による地区内への伝達訓練、エリアメール、防災行政無線、有線放送、防災ラジオ自動起動、消防団の巡回広報による伝達訓練を実施し、災害時の確実な情報伝達体制の構築を図った。(6/30大迫地区 7/20東和地区 8/23花巻地区 10/18石鳥谷地区)
- 避難準備情報発令時には上記に加え、コミュニティFM、ホームページ、ツイッター、フェイスブックにより周知を行った。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
自主防災組織の結成割合	災害時における市全体の対応力を示す指標	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには市に届け出ることとなっている。この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする。	%	目標値				88.0	94.0	100.0
				実績値	54.9	74.5	85.5	88.9	91.5	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■ 成果指標「自主防災組織の結成割合」・・・【達成度 b】</p> <p>ハザードマップの全世帯配布や研修会の開催、避難所看板・案内標識の更新、防災訓練の実施等を通じて自主防災組織の必要性について意識の啓発を図り自主防災組織の結成を促すとともに、個別に説明等も行ったが結成は4つの組織にとどまった。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	自主防災組織支援事業	防災危機管理課	A	B
	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する。			
2	被災者支援事業	防災危機管理課	A	B
	市内に居住する被災者の交流活動の促進と経済的負担軽減を図るため各種助成を実施する。			
3	生活再建住宅支援事業	都市政策課	A	C
	東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため、住宅の新築や補修、金融機関から融資を受けた場合の利子、宅地の復旧等に対して補助を行う。			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

・コミュニティFMの受信環境を向上するための取組が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・防災訓練や防災知識の啓発活動など自主防災組織の活動を充実する必要がある。
- ・災害時に市民に情報を伝達するためFM難聴世帯を解消する必要がある。
- ・災害時に地域に十分な物資を速やかに供給できる体制が必要である。

(今後の方向性)

- ・平時の自主防災組織の活動を充実し災害時の確実な避難体制を築く。
- ・結成までもうひといきという地区もある一方、組織化に向けて地域住民の自主防災活動に対する意識の醸成に時間を要する地域もあることから、今後さまざまな研修を通じ、また出前講座等の開催を積極的に働きかけることにより結成を促す。
- ・FM難聴世帯の解消策を検討・導入し、市民への確実かつ迅速な災害情報の伝達体制を築く。
- ・地域に十分な物資を備蓄するため振興センターに防災倉庫を設置する。